



# 社会との共創による 価値創造を競争力の源泉に

日本郵船会長

## 長澤仁志

ながさわ ひとし



口減少、特に生産年齢人口の低下は今後著しくなる見込みだ。2023年6月に内閣府より発表された高齢社会白書によると、2020年に7509万人いた日本の生産年齢人口は、2040年には6213万人に減少し、生産年齢人口2・8人で75歳以上の高齢者1人を支えることになる。そして、国際情勢は、

経済、外交、政治など各々の分野で様々な課題に直面している。また、昨今の世界的な平均気温の上昇や各地でのかつてない大雨の発生など、地球温暖化の影響は深刻だ。こういった社会情勢と環境変化の中で、経済界は、持続可能な社会の実現に向け、社会をリードする役割を担っている。

持続可能な社会を実現するためには、特に、グリーントランスフォーメーション（GX）とデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が不可欠であり、地球的規模での課題である。その推進の鍵の一つは技術革新だが、業界を超え、サプライチェーン全体で取り組みが進み、全てのステークホルダーと相互に利益を創出する「共創」が必要だ。そのためには、目先の利益や効率の追求ではなく、よりよい未来社会を共につくるという目標を仲間と共有し、仲間

の話をよく聴くことが重要だ。時にはこれまで接点のなかった分野あるいは「学」との連携も含め、垣根を越えた産学官連携も前向きに検討すべきである。

また、人材の確保・育成が必要だ。地球的規模の課題に取り組みに際して、企業理念を共有し同じ方向を向きながら、国籍や性別にかかわらず個の力とスキルを活用して共創する組織を築き、個々の価値観を尊重しながら、多様な人材が挑戦をしていくことが求められる時代となったのである。新個々が能力を最大限に発揮することで、新たな社会的需要に応える力を養い、未来への価値につながるのだ。また、企業がDXの推進など技術力を通じて、安全で安心して働ける環境を従業員に提供することも重要だ。

日本のみならず世界中で難解な課題が山積する中、誰一人取り残さず、持続可能な社会を実現するためには、大きな視点をもって社会情勢を先んじてつかみ、社会との「共創」によって未来の価値創造を進める必要がある。一企業・業界を超え、経営者が集まる経団連の副会長として、日本経済の国際競争力強化と、人々が安心して暮らせる明るい未来創りに寄与したい。